

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社サンユウ
【英訳名】	SANYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 淳二
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 加藤 和彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 加藤 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	11,573,388	11,332,362	15,414,627
経常利益 (千円)	156,932	273,361	263,729
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	97,182	175,650	173,673
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	97,182	180,190	173,673
純資産額 (千円)	7,041,401	7,267,860	7,117,892
総資産額 (千円)	14,474,114	13,945,122	13,930,786
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.10	29.06	28.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	52.1	51.1

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.77	14.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループのセグメントはみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一事業であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、国内では株価の上昇に加え政府による各種政策により設備投資や雇用環境の改善により個人消費に持ち直しの動きが見られましたが、海外では中国経済の減速、英国のEU離脱問題及び中東の地政学的リスクの高まりなどの懸念要因が顕在化いたしました。

わが国のみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界におきましては、主要需要家である自動車業界の生産活動が、熊本地震及び国内販売低迷の影響を受けたため、依然として低調に推移いたしました。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて収益の確保、生産性の向上及びコスト削減に取り組みました。

しかしながら、当社グループを取り巻く需要環境は厳しく、販売数量は82千トンとなり、売上高は11,332百万円（前年同四半期比2.1%減）と減収となりました。

損益につきましては、売上高は減少したものの、エネルギーコストをはじめとするコスト削減等に努めると共に、全社一丸となって生産性の向上に継続的に取り組むことで売上総利益率が改善したことから、営業利益は258百万円（前年同四半期比89.7%増）、経常利益は273百万円（前年同四半期比74.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は175百万円（前年同四半期比80.7%増）と増益となりました。

事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、販売数量は46千トン、売上高は7,104百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、販売数量は36千トン、売上高は4,228百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は13,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が279百万円並びに有形固定資産が187百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が467百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は6,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が142百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は7,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が145百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度において計画中であった(株)サンユウの本社工場外壁改修は、仕様の変更により投資予定金額が100百万円から130百万円に、着手時期を平成28年6月から平成29年3月に、完了予定時期が平成28年12月から平成29年12月にそれぞれ変更しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	19,344,000
計	19,344,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,091,000	6,091,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,091,000	6,091,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	6,091	-	1,513,687	-	1,317,207

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,042,900	60,429	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	6,091,000	-	-
総株主の議決権	-	60,429	-

(注)「単元未満株式」欄の株式「普通株式 1,800株」には、当社保有の単元未満自己保有株式70株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンユウ	大阪府枚方市春日北町 三丁目1番1号	46,300	-	46,300	0.76

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	852,896	1,320,461
受取手形及び売掛金	4,433,867	4,424,262
商品及び製品	1,919,148	1,639,262
仕掛品	204,804	145,600
原材料及び貯蔵品	1,075,143	1,140,378
繰延税金資産	75,582	51,785
その他	183,156	200,701
貸倒引当金	37,922	34,937
流動資産合計	8,706,676	8,887,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,631,594	1,535,616
機械装置及び運搬具(純額)	1,588,329	1,569,084
土地	1,448,032	1,448,032
リース資産(純額)	48,333	42,884
建設仮勘定	73,194	4,658
その他(純額)	68,114	70,236
有形固定資産合計	4,857,598	4,670,513
無形固定資産		
その他	44,681	42,374
無形固定資産合計	44,681	42,374
投資その他の資産		
投資有価証券	47,805	76,619
出資金	184,629	184,629
長期貸付金	68,610	66,859
その他	27,551	22,377
貸倒引当金	6,765	5,765
投資その他の資産合計	321,830	344,719
固定資産合計	5,224,110	5,057,607
資産合計	13,930,786	13,945,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,940,311	3,798,092
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	753,200	669,496
リース債務	11,731	8,380
未払法人税等	42,100	27,050
賞与引当金	127,396	59,569
その他	475,536	452,480
流動負債合計	5,450,275	5,315,068
固定負債		
長期借入金	1,061,200	1,085,005
リース債務	39,545	37,160
繰延税金負債	67,601	77,956
退職給付に係る負債	160,236	128,038
資産除去債務	33,674	33,674
その他	360	360
固定負債合計	1,362,618	1,362,193
負債合計	6,812,894	6,677,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,318,057	1,318,057
利益剰余金	4,307,479	4,452,907
自己株式	21,331	21,331
株主資本合計	7,117,892	7,263,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	4,539
その他の包括利益累計額合計	-	4,539
純資産合計	7,117,892	7,267,860
負債純資産合計	13,930,786	13,945,122

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	11,573,388	11,332,362
売上原価	10,084,452	9,694,937
売上総利益	1,488,936	1,637,424
販売費及び一般管理費		
運搬費	378,896	387,166
給料及び手当	321,487	347,427
賞与引当金繰入額	24,409	24,689
退職給付費用	20,292	15,597
減価償却費	59,358	53,496
のれん償却額	12,406	-
その他	535,976	550,853
販売費及び一般管理費合計	1,352,825	1,379,230
営業利益	136,110	258,194
営業外収益		
受取利息	872	849
受取配当金	6,592	6,308
受取賃貸料	20,135	22,050
為替差益	5,902	-
その他	9,510	5,772
営業外収益合計	43,014	34,980
営業外費用		
支払利息	12,596	7,566
賃貸費用	8,032	9,751
その他	1,563	2,496
営業外費用合計	22,192	19,813
経常利益	156,932	273,361
特別利益		
固定資産売却益	627	1,353
補助金収入	6,400	10,000
受取補償金	2,008	-
特別利益合計	9,036	11,353
特別損失		
固定資産売却損	1,349	7,849
固定資産除却損	479	3,935
投資有価証券評価損	-	3,100
固定資産圧縮損	6,999	10,000
特別損失合計	8,828	24,884
税金等調整前四半期純利益	157,140	259,829
法人税、住民税及び事業税	21,147	52,030
法人税等調整額	38,809	32,148
法人税等合計	59,957	84,179
四半期純利益	97,182	175,650
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,182	175,650

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	97,182	175,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,539
その他の包括利益合計	-	4,539
四半期包括利益	97,182	180,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,182	180,190
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	235,983千円
支払手形	-	25,486

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	361,672千円	342,369千円
のれんの償却額	12,406	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,223	5	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金310千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,223	5	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円10銭	29円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	97,182	175,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	97,182	175,650
普通株式の期中平均株式数(株)	6,034,870	6,044,630

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 礼治	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中畑 孝英	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。